現行計画に対する地区部会からの意見・提言等

方向	地区部会での意見･提言	地区名
1　多様な担い手が元気に活躍する農業・農村	○家族経営協定の推進は、佐久のスローガンにもあるように人が輝くには重要。佐久は他地域に比べ進んでいないので、協定が増加するように取り組んでほしい。	佐久
	○新規就農者は、生産物の販売に苦戦している。耕作放棄地の再利用については助成措置があることを知ったが、販売面での支援策はあるのか。	佐久
	○人・農地プランの策定状況は。また、佐久市の場合４地区と聞いているが広過ぎる感がある。他の市町村はどうか	佐久
	○集落営農のオペレーターも高齢化が進んでいる。若いオペレーターを確保する方法を考えなければなら	諏訪
	○以前は、農薬の使用方法等いろいろな所で勉強する機会があったが、最近は勉強する機会が少なくなったような気がする。行政等で若い人を集めて勉強会を開催することができないか。	上伊那
	○農地の価格が下がっており、また金利も安いので、規模拡大のチャンスである。農家の規模拡大に対して資金面で積極的に支援してほしい。特に農家子弟に対しても支援対象としてほしい。	下伊那
	・新規就農希望者の受入体制が十分とはいえない。県として市町村が受け皿となれるよう道づくりをする必要があるのではないか。	下伊那
	○長野県は、農家子弟の親元就農が非常に多い地域であり、このことが地域農業を維持していくことになるので、農家子弟の親元就農に対しての支援・施策を厚くしてほしい。	北信
	○県の施策達成目標では、新規就農者の定義が40歳未満となっているが、国の青年給付金の関係では、新規就農者の考え方が45歳となっており、整合を取るべきではないか。	北信
	○青年就農給付金について、農家子弟の就農支援になっていない。現状の経営の中では後継者へ十分な給料を支払える農家は少ない。支援を望んでいるのは後継者のいる農家である。面積を増やし、やる気をアップさせる施策を農家子弟に与えてほしい。	下伊那
2　競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業・農村	○レタスの生産目標は、現状と変わらない。むしろ下がっており推進といえるのか。	佐久
	○単収が低い。この単収が上がるような指導をすることが必要ではないか。例えば、二毛作で単収落ちるより１作にして土づくりを行う方が、長期的にはよいので、年１作に指導するとか。	佐久
	○顧客への産地情報の魅力発信と顧客要望を契約取引に結びつける仕組みづくりとは、具体的に計画していることは何か	佐久
	○食品産業と生産者のマッチングの事業を推進されているが、今後もこういう形で進めていってほしい。	上小
	○生産実績や担い手の状況などから、生産量は現状維持が限度で拡大することはきわめて困難であり、新たな計画についてもこの点を考慮されたい。	木曽
3　消費者と食の絆を結び豊かな食生活を育む農業・農村	○学校給食供給に当たって、放射能に関する基準が市町村によりバラバラで苦慮している。特に、地物が対応しづらくなっている。県下の市町村の対応を取りまとめた物はないのか。（基準、サンプリング時期、量等　佐久市の例：下限値15ベクレル、当日サンプリング）	佐久
	○給食での地産地消は進んでいるか?　子供たちのためにと生産者がボランティア的に安く供給している側面もあるが、地場産農産物利用率が徐々に増加しており、いいことかと思う。	上小
	○震災以降、安全・安心のものを食べたいということで問い合わせが多いが、信州上伊那産農産物が消費者に安心して食べていただけることを引き続きＰＲして行く必要がある。	上伊那
	○農商工連携による新たな6次産業化へ向けた取り組みが必要である。	上伊那
	○子供の頃から「食」の重要性を教えていくことが自給率の向上につながるとものと考え、継続して食育に取り組まれたい。	木曽

方向	地区部会での意見・提言	地区名
４ 環境と調和し地域が輝く元気な農業・農村	○環境にやさしい農業の推進とあるが、二毛作したら土壌消毒必要になり、環境にやさしくない。連作しなければ、可能だが推進方向がちぐはく。	佐久
	○一毛作にした方が、生産も安定し、土づくりもでき長持ちする。	佐久
	○遊休農地解消は目標に対して実績が低いのでは。シカなどの獣害もあり、農地の荒廃化が進んでいる。もっと力を入れてほしい。	上小
	○一般消費者は減農薬・減化学肥料への取組みについてあまり知らない。農産物の安全性についてもっとPRをすべき。	諏訪
	○農業経営体として生産性を上げるためには農地の集積が必要。高齢者の農地が経営体に集積されるよう取組が必要。	諏訪
	○野生鳥獣被害対策で、各市町村が防護柵等を設置することはいいが、鳥獣は防護柵等を設置しない地区へ移動し、その地区の被害が大きくなっている。	上伊那
	○農地水環境保全事業の上乗せ部分の要件が変わり（有機農農業限定）、集落営農での取組ができにくくなり、不本位な政策となっている。	北安曇
５ 働きやすく住み良い農業・農村	○耕作放棄地の活用について、遊休農地バンクを活用して、照会された事例ほど荒れていない土地を利用できないのか。敢えてコストのかかる土地を利用しようとするのか。それが生産物のコストアップになっているのではないか。	佐久
	○大型機械に対応して、過去に整備した小規模（１反歩～３反歩）ほ場は再ほ場整備が必要である。また、非農家の場合は特別賦課金や3分の2以上の同意を得ることができない。	上伊那
	○土地改良区自体が非常に小さくなってしまい、維持していくことが難しい。	上伊那
全体	○５年間の取組み実績によれば目標を達成した項目が多くあるが、生産額に反映されていない。指標の取り方に問題があったのではないか、または着目すべき項目が他にあるのではないか。	下伊那
	○第１期計画において、目標達成している項目、未達項目を整理し、その要因を分析するなど検討し、その検証に基づき第２期計画でどのように目標設定していくか等を検討していくべきである。	松本